

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東大上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 福島 幹雄
(氏名) 轉 邦彦
配当支払開始予定日TEL 03-5203-5055
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,706,576	12.6	40,238	7.5	39,009	△0.6	19,848	△15.3
20年3月期	2,404,659	8.5	37,443	15.3	39,235	11.5	23,426	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	82.54	—	18.1	6.0	1.5
20年3月期	97.35	—	22.2	6.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 16百万円 20年3月期 1,681百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	635,481	114,684	17.1	381.02
20年3月期	656,379	117,244	17.0	369.08

(参考) 自己資本 21年3月期 108,697百万円 20年3月期 111,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,773	△12,229	47,953	61,590
20年3月期	8,832	△5,560	△6,785	26,281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,366	10.3	3.0
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,365	12.1	2.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	5.00		13.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	800,000	△46.8	5,000	△83.1	4,500	△85.4	2,500	△86.0	10.58
通期	1,720,000	△36.5	16,000	△60.2	15,000	△61.5	9,000	△54.7	38.10

(注) 種類株式の配当金については未定のため、上記の1株当たり当期純利益において考慮しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 236,777,704株 20年3月期 236,777,704株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 581,704株 20年3月期 557,613株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,194	26.4	16,513	27.6	16,684	27.8	16,576	27.8
20年3月期	13,607	8.4	12,942	8.6	13,055	9.3	12,970	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	68.57	—
20年3月期	53.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	68,137	99.8	68,006	99.8	208.40			
20年3月期	60,786	99.8	60,683	99.8	154.86			

(参考) 自己資本 21年3月期 68,006百万円 20年3月期 60,683百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
A種優先株式						
20年3月期	—	0.00	—	9.05	9.05	427
21年3月期	—	4.75	—	4.75	9.50	351
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 21年3月期 37,047,766 株 20年3月期 47,224,743 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

世界経済は、昨年上半期まではBRICsなど新興国の成長に牽引され堅調に推移していましたが、下半期以降、先進国の急速な景気悪化に加え、景気の牽引役であった中国などの新興国においても成長の鈍化が顕著になるなど、地域を問わず不況に陥りました。

日本経済についても、昨年下半年以降、海外展開を拡大させてきた自動車、産業機械など輸出型企業を中心に企業収益が大幅に悪化し、設備投資の抑制や雇用調整が一段と強まるなど、景気は急速に悪化しました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界におきましても、昨年上半期までは好調に推移してきたものの、下半期以降、国内では、自動車産業をはじめとした製造業において生産調整が実施されたことに加え、海外においてもアジア諸国における製造業等の活動水準が低下したことから、鋼材需要は大幅に減少しました。また、需給環境の悪化に伴い、市況についても海外においては大幅に下落し、国内においても海外ほどの落ち込みは見られなかったものの軟化基調を強めました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、最適な加工流通体制の構築を目的とした再編・統合を実施したほか、国内外の鋼材加工拠点において加工能力の拡充に加え、品質および安全性の向上を目的とした投資を実施しました。

国内では、西日本において(株)JFE甲南スチールセンターの子会社化を実施したほか、東日本においてJFE商事鉄鋼建材(株)とJFE商事フロアシステム(株)の統合を実施しました。また、テールアルメ事業の販売力を強化するため、テールアルメ工法の販売および設計機能を集約し、JFE商事テールワン(株)を設立しました。設備投資については、フォークリフト部品の一貫加工体制を構築するため、栃木シャーリング(株)において新工場の建設および加工設備の増強を実施し、昨年10月に本格稼動を開始しました。また、JFE商事造船加工(株)やJFE商事コイルセンター(株)などの鋼材加工拠点において、新規設備の導入に加え、老朽化設備の更新などを実施しました。

海外においても、需要家のニーズに対応し、付加価値の高い加工機能を提供するため、中国の江蘇川電鋼板加工有限公司や浙江川電鋼板加工有限公司において、工場の拡張および加工設備の増強を実施しました。また、中東地域におけるエネルギー関連を中心とした情報収集および中長期的な高級鋼の拡販を目的として、ドバイ支店を開設したほか、販売活動の効率化を図るため、JFE商事(株)ソウル支店の韓国JFE商事会社への統合を決定しました。

原材料分野におきましては、平成19年2月に権益を取得した豪州ソノマ炭鉱の本格操業開始に伴い、同地からの原料炭の調達を開始するなど、優良な鉄鋼原料の供給源拡大と長期安定確保に努めました。また、鉄鋼メーカーの二酸化炭素排出量の削減などに対応した鉄スクラップの安定供給のため、千葉・名古屋・大阪でのヤード新設や海上輸送網の整備に加え、仕入エリアの拡大や既存仕入先との関係強化に取り組むなど、中長期的な需要を見据えた活動を展開しております。

資機材分野におきましては、JFEグループの環境対策やコスト削減への取り組みに対応し、国内外の機械メーカーとの連携を図り、機械設備やメンテナンス部品等の取引拡大に努めました。

昨年下半年以降の鋼材需要の大幅な減少や市況の悪化の影響を大きく受けましたが、上記施策に取り組み、販売数量の拡大と収益力の向上に努めた結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前期比3,194億70百万円増の2兆6,664億9百万円となりました。営業利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用の影響があったものの、同31億17百万円増の400億54百万円となりました。

食品事業におきましては、国内では、水産物の在庫取引からの撤退や中国産食品に対する消費者の買い控えによる取扱量の減少があったことから、売上高は前期比112億12百万円減の302億15百万円となりました。営業利益は、第3のビール『プライムドラフト』や、発売60周年を迎えた『ノザキのコンビーフ』をはじめとするノザキブランド製品の販売促進活動の強化による販売数量の増加に加え、米国や中近東・アフリカ地域におけるGEISHA缶詰の取引拡大が寄与し、同1億58百万円増の4億37百万円となりました。

なお、川商フーズ(株)では、「食の安全確保」を経営の軸に据え、仕入先の品質管理体制の評価の実施に加え、取扱商品の自主検査を実施しております。また、食の安全に関する情報の一元管理を行うほか、消費者からの問い合わせに迅速に対応できる体制を構築するなど、品質管理体制の充実・強化に取り組んでおります。

半導体事業におきましては、カラー複合機向けASIC製品および遊戯機器用画像基板の取扱量や利益率の拡大に加え、高性能ICを組み込んだデジタル映像監視カメラの新規販売に努めたものの、デジタルカメラ向け半導体の取引減少や市況の悪化により、売上高は前期比57億11百万円減の94億95百万円、営業利益は同1億81百万円減の1億41百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」を含め保有不動産の早期売却に取り組んでまいりましたが、売上高は前期比6億29百万円減の4億56百万円となりました。また、営業損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、前期に比べ3億13百万円拡大し、4億51百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前期比3,019億17百万円増の2兆7,065億76百万円、営業利益は同27億95百万円増の402億38百万円、経常利益は同2億26百万円減の390億9百万円となりましたが、投資有価証券の評価損および減損損失等により28億97百万円の特異損失を計上したため、当期純利益は同35億78百万円減の198億48百万円となりました。

なお、経済環境の急速な変化に対応するため、グループ一体となって与信および使用資金の管理強化に取り組んでおります。

②次期の見通し

昨年の年央以降の世界的な景気の減速に対応し、各国政府や中央銀行による財政・金融政策などの経済対策が実施されておりますが、本格的にその効果が表れるまでには時間を要するものと思われることから、今年度における回復は限定的なものに留まるものと予想されます。

日本経済についても、年央にかけて自動車や電機などの製造業を中心に輸出の減少は下げ止まるものの、依然として低調に推移するものと思われます。また、企業収益の悪化に伴い設備投資は減少し、個人消費についても雇用環境の悪化を受け低迷が続くなど、景気の牽引役が不在となる状況が続くと見込まれることから、景気は引き続きマイナス成長になるものと予想されます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、鋼材需要は依然低水準で推移するものと思われますが、年央以降、自動車・産業機械を中心とした製造業における在庫調整が一巡し、需要は緩やかに回復していくと予想しております。また、市況については、国内外ともに下落基調が続くものと予想しております。

このような環境の下、次期の連結業績の見通しにつきましては、取扱数量の減少や鋼材価格下落の影響を大きく受けると予想されることから、売上高は1兆7,200億円、営業利益は160億円、経常利益は150億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

当社を取り巻く環境は厳しい状況になるものと思われませんが、計画の着実な達成に向け、グループを挙げたコスト削減や収益の最大化に向けた施策を実施してまいります。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、昨年の下半期以降、鋼材需要および価格の急激な減少の影響を受け売上債権が減少したことに加え、株価の急激な下落や円高の進行に伴い、取引先株式などの有価証券の価値が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、208億98百万円減少し、6,354億81百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益198億48百万円の計上に対し、優先株式の償還や配当の支払に加え、その他有価証券評価差額金や円高に伴う為替換算調整勘定の大幅な減少などにより、前連結会計年度末に比べ、25億60百万円減少し、1,146億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年下半年期以降の販売環境の急変により、たな卸資産が大幅に増加したことなどにより、17億73百万円の収入に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことなどから、122億29百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、不安定な金融環境の下、手元資金の増加を図ったことなどから、479億53百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	10.3%	14.0%	16.0%	17.0%	17.1%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	24.6%	22.2%	25.1%	9.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1倍	5.2倍	2.5倍	10.9倍	83.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	8.5倍	12.9倍	2.8倍	0.6倍

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本(純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出。

*2. 借入金の合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、優先株式の償還、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

上記の方針の下、期末配当につきましては、当初の公表どおり普通株式は1株当たり5円とし、さきに実施いたしました中間配当とあわせ年間で1株当たり10円を予定しております。また、A種優先株式は定款の定めにより1株につき4円75銭とし、さきに実施いたしました中間配当とあわせ年間で1株当たり9円50銭とする予定です。

なお、事業収益による内部留保の充実や安定した財務基盤の確立に努めてきたことにより、A種優先株式の一括消却が可能な財務状態となりましたことから、同株式の一括償還に備え、取得積立金として18,523,883,000円を積み立てる予定です。

次期の利益配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、株主への継続的な利益還元についても十分に留意し、1株当たり5円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期 中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/investor/earnings/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』ことを経営ビジョンとして掲げ、将来の事業環境が変化した場合でも、高い収益を上げられる強靱な会社とするため、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

今後も、収益基盤の更なる強化に加え、当社グループを支える人材の育成・強化に取り組むことにより、持続的な成長を実現し、ステークホルダーの皆様への貢献を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,645	60,822
受取手形及び売掛金	403,307	343,071
たな卸資産	81,207	—
商品及び製品	—	69,465
仕掛品	—	494
原材料及び貯蔵品	—	25,655
その他	39,980	36,135
貸倒引当金	△2,328	△2,370
流動資産合計	548,812	533,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 23,263	※4 23,830
減価償却累計額	△12,277	△12,085
建物及び構築物(純額)	10,985	11,744
機械装置及び運搬具	※4 28,857	※4 29,452
減価償却累計額	△20,579	△21,041
機械装置及び運搬具(純額)	8,278	8,411
土地	※4 18,170	※4 16,771
その他	※4 4,981	※4 10,574
減価償却累計額	△3,421	△6,521
その他(純額)	1,559	4,053
有形固定資産合計	38,994	40,980
無形固定資産	8,049	7,922
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 46,150	※1, ※4 38,077
その他	※1 22,787	※1 21,174
貸倒引当金	△8,414	△5,947
投資その他の資産合計	60,523	53,305
固定資産合計	107,567	102,208
資産合計	656,379	635,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 399,316	※4 333,754
短期借入金	※4 67,158	※4 123,338
未払法人税等	9,030	4,783
その他の引当金	9	10
コマーシャル・ペーパー	6,997	—
その他	28,030	26,228
流動負債合計	510,542	488,114
固定負債		
長期借入金	※4 22,270	※4 24,451
退職給付引当金	3,565	3,990
役員退職慰労引当金	558	669
その他の引当金	20	34
その他	2,177	3,536
固定負債合計	28,592	32,681
負債合計	539,135	520,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	73,126	83,737
自己株式	△317	△329
株主資本合計	110,237	120,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,920	△233
繰延ヘッジ損益	△69	△155
土地再評価差額金	※5 △410	※5 △407
為替換算調整勘定	△3,452	△11,342
評価・換算差額等合計	987	△12,139
少数株主持分	6,019	5,987
純資産合計	117,244	114,684
負債純資産合計	656,379	635,481

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,404,659	2,706,576
売上原価	2,313,340	※1 2,609,799
売上総利益	91,318	96,777
販売費及び一般管理費	※1 53,874	※2 56,538
営業利益	37,443	40,238
営業外収益		
受取利息	1,238	886
受取配当金	1,103	1,518
持分法による投資利益	1,681	16
為替差益	—	993
その他	3,235	1,516
営業外収益合計	7,259	4,931
営業外費用		
支払利息	3,171	3,366
売上債権売却損	819	693
デリバティブ評価損	—	891
その他	1,475	1,209
営業外費用合計	5,467	6,161
経常利益	39,235	39,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	—
固定資産売却益	※2 735	—
特別利益合計	1,684	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,903
減損損失	※3 533	※3 508
たな卸資産評価損	—	※1 485
役員退職慰労引当金繰入額	209	—
特別損失合計	742	2,897
税金等調整前当期純利益	40,177	36,111
法人税、住民税及び事業税	14,849	13,691
法人税等調整額	972	1,644
法人税等合計	15,822	15,335
少数株主利益	929	927
当期純利益	23,426	19,848

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	17,428	17,428
当期変動額		
自己株式の消却	△3,244	△5,088
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,244	5,088
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
前期末残高	54,961	73,126
当期変動額		
剰余金の配当	△2,017	△4,146
当期純利益	23,426	19,848
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,244	△5,088
土地再評価差額金の取崩	0	△3
当期変動額合計	18,165	10,610
当期末残高	73,126	83,737
自己株式		
前期末残高	△286	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	3,244	5,088
当期変動額合計	△31	△12
当期末残高	△317	△329
株主資本合計		
前期末残高	92,103	110,237
当期変動額		
剰余金の配当	△2,017	△4,146
当期純利益	23,426	19,848
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△3
当期変動額合計	18,133	10,598
当期末残高	110,237	120,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,787	4,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,866	△5,153
当期変動額合計	△6,866	△5,153
当期末残高	4,920	△233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71	△85
当期変動額合計	△71	△85
当期末残高	△69	△155
土地再評価差額金		
前期末残高	△410	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△410	△407
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,301	△3,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△151	△7,889
当期変動額合計	△151	△7,889
当期末残高	△3,452	△11,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,077	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,090	△13,126
当期変動額合計	△7,090	△13,126
当期末残高	987	△12,139
少数株主持分		
前期末残高	5,293	6,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	725	△31
当期変動額合計	725	△31
当期末残高	6,019	5,987
純資産合計		
前期末残高	105,475	117,244
当期変動額		
剰余金の配当	△2,017	△4,146
当期純利益	23,426	19,848
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,364	△13,158
当期変動額合計	11,769	△2,559
当期末残高	117,244	114,684

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,177	36,111
減価償却費	3,994	5,890
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,903
減損損失	533	508
固定資産売却損益 (△は益)	△735	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,069	△2,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109	219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	311	75
受取利息及び受取配当金	△2,341	△2,404
支払利息	3,171	3,366
持分法による投資損益 (△は益)	△1,681	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,904	52,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	686	△19,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,518	△59,659
その他	1,304	4,651
小計	18,857	20,452
利息及び配当金の受取額	2,896	2,844
利息の支払額	△3,211	△3,046
法人税等の支払額	△12,072	△21,020
法人税等の還付額	2,361	2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,832	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△744	△1,523
定期預金の払戻による収入	731	1,542
有形固定資産の取得による支出	△6,491	△6,808
有形固定資産の売却による収入	1,519	1,051
無形固定資産の取得による支出	△1,622	△2,886
投資有価証券の取得による支出	△190	△3,799
投資有価証券の売却による収入	238	20
貸付けによる支出	△1,317	△918
貸付金の回収による収入	1,574	970
その他	742	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,560	△12,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△22,495	73,721
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,997	△6,997
長期借入れによる収入	14,229	6,000
長期借入金の返済による支出	△83	△14,274
自己株式の取得による支出	△3,276	△5,100
配当金の支払額	△2,014	△4,146
少数株主への配当金の支払額	△382	△527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△722
その他	241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,785	47,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△2,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,644	35,309
現金及び現金同等物の期首残高	30,003	26,281
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△77	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,281	※ 61,590

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設により4社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、会社の合併および清算に伴い、4社を連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 101社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設および議決権所有割合の増加により3社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社同士の合併により、1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、1社を連結子会社から持分法適用の範囲に移行しております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、2社を持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、共同出資による新設により、1社を持分法適用の範囲に含めております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は54社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="197 517 756 792"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟スチール</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	新潟スチール	1月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は51社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="825 517 1383 792"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広州川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>VEST</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国JFE商事</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江川電鋼板加工</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>正廣達</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞川電鋼板製品</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>CENTRAL METALS (THAILAND)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JFE SHOJI STEEL MALAYSIA</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	広州川電鋼板製品	12月31日	VEST	12月31日	米国JFE商事	12月31日	浙江川電鋼板加工	12月31日	正廣達	12月31日	東莞川電鋼板製品	12月31日	CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日	JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日
連結子会社	決算日																																				
新潟スチール	1月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
連結子会社	決算日																																				
広州川電鋼板製品	12月31日																																				
VEST	12月31日																																				
米国JFE商事	12月31日																																				
浙江川電鋼板加工	12月31日																																				
正廣達	12月31日																																				
東莞川電鋼板製品	12月31日																																				
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日																																				
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日																																				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 概ね、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 概ね、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(たな卸資産の評価基準の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ5,335百万円、税金等調整前当期純利益は、5,821百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
_____	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)</p> <p>当社および連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表および「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は277百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,357百万円、524百万円、19,325百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は463百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(耐用年数の変更について)</p> <p>平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従前の税法耐用年数による減価償却の方法から、新たに変更となった税法耐用年数による減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>(既存資産の残存簿価の処理方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																															
※1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,659百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,571百万円) 投資その他の資産 774百万円 その他(出資金)		※1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,624百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,666百万円) 投資その他の資産 780百万円 その他(出資金)																																															
2 保証債務 次の各社等の借入に対し保証を行っております。		2 保証債務 次の各社等の借入に対し保証を行っております。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※KAWARIN ENTERPRISE</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	金額(百万円)	※KAWARIN ENTERPRISE	1,142	従業員	662	その他	181	計	1,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※KAWARIN ENTERPRISE</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	金額(百万円)	※KAWARIN ENTERPRISE	893	従業員	516	その他	90	計	1,500																										
会社名	金額(百万円)																																																
※KAWARIN ENTERPRISE	1,142																																																
従業員	662																																																
その他	181																																																
計	1,986																																																
会社名	金額(百万円)																																																
※KAWARIN ENTERPRISE	893																																																
従業員	516																																																
その他	90																																																
計	1,500																																																
(注) 「※」印は関連会社であります。		(注) 「※」印は関連会社であります。																																															
3 受取手形割引高 3,334百万円 受取手形裏書譲渡高 172百万円		3 受取手形割引高 1,737百万円 受取手形裏書譲渡高 119百万円																																															
※4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。		※4 このうち、担保に供している資産および対応債務は、次のとおりであります。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>担保差入額(百万円)</th> <th>対応債務科目</th> <th>対応債務額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,967</td> <td>短期借入金</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,900</td> <td>長期借入金</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,326</td> <td>買掛金</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>565</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産科目	担保差入額(百万円)	対応債務科目	対応債務額(百万円)	土地	3,967	短期借入金	1,327	投資有価証券	2,900	長期借入金	758	建物及び構築物	1,326	買掛金	84	機械装置及び運搬具	565			その他	75			<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>担保差入額(百万円)</th> <th>対応債務科目</th> <th>対応債務額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,649</td> <td>長期借入金</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,448</td> <td>短期借入金</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>606</td> <td>買掛金</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産科目	担保差入額(百万円)	対応債務科目	対応債務額(百万円)	土地	2,649	長期借入金	354	投資有価証券	1,448	短期借入金	192	建物及び構築物	606	買掛金	51	機械装置及び運搬具	296			その他	100		
担保提供資産科目	担保差入額(百万円)	対応債務科目	対応債務額(百万円)																																														
土地	3,967	短期借入金	1,327																																														
投資有価証券	2,900	長期借入金	758																																														
建物及び構築物	1,326	買掛金	84																																														
機械装置及び運搬具	565																																																
その他	75																																																
担保提供資産科目	担保差入額(百万円)	対応債務科目	対応債務額(百万円)																																														
土地	2,649	長期借入金	354																																														
投資有価証券	1,448	短期借入金	192																																														
建物及び構築物	606	買掛金	51																																														
機械装置及び運搬具	296																																																
その他	100																																																
※5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		※5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。																																															
6 貸出コミットメント 子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。		6 貸出コミットメント 子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>45,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸出コミットメントの総額	45,000百万円	借入金実行残高	一百万円	差引額	45,000百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>49,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>49,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸出コミットメントの総額	49,000百万円	借入金実行残高	一百万円	差引額	49,000百万円																																		
貸出コミットメントの総額	45,000百万円																																																
借入金実行残高	一百万円																																																
差引額	45,000百万円																																																
貸出コミットメントの総額	49,000百万円																																																
借入金実行残高	一百万円																																																
差引額	49,000百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">19,448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、主に事業用資産（土地等）の売却によるものであります。</p> <p>※3 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(533百万円)を特別損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>共用資産、 事業用資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">科目ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給与・賞与	19,448百万円	退職給付費用	2,095百万円	役員退職慰労引当金繰入額	244百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	共用資産、 事業用資産等	土地	372	東北圏	遊休資産	土地	126	その他	遊休資産等	土地等	34	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	372	—	—	372	東北圏	126	—	—	126	その他	7	—	27	34	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">19,668百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産および資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産および資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(508百万円)を特別損失として計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">科目ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	売上原価	5,335百万円	特別損失	485百万円	従業員給与・賞与	19,668百万円	退職給付費用	2,371百万円	貸倒引当金繰入額	220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	201百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	事業用資産	土地、 建物及び構築物	420	東北圏	遊休資産	土地	87	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	323	96	—	420	東北圏	87	—	—	87
従業員給与・賞与	19,448百万円																																																																																	
退職給付費用	2,095百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	244百万円																																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
首都圏	共用資産、 事業用資産等	土地	372																																																																															
東北圏	遊休資産	土地	126																																																																															
その他	遊休資産等	土地等	34																																																																															
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
首都圏	372	—	—	372																																																																														
東北圏	126	—	—	126																																																																														
その他	7	—	27	34																																																																														
売上原価	5,335百万円																																																																																	
特別損失	485百万円																																																																																	
従業員給与・賞与	19,668百万円																																																																																	
退職給付費用	2,371百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	220百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	201百万円																																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
首都圏	事業用資産	土地、 建物及び構築物	420																																																																															
東北圏	遊休資産	土地	87																																																																															
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
首都圏	323	96	—	420																																																																														
東北圏	87	—	—	87																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
A種優先株式(注1)	53,714	—	6,489	47,224
合計	290,491	—	6,489	284,002
自己株式				
普通株式(注2)	517	40	—	557
A種優先株式(注1、3)	—	6,489	6,489	—
合計	517	6,529	6,489	557

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成19年8月30日の自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,656	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	360	6.71	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,366	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	427	9.05	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
A種優先株式(注1)	47,224	—	10,176	37,047
合計	284,002	—	10,176	273,825
自己株式				
普通株式(注2)	557	24	—	581
A種優先株式(注1、3)	—	10,176	10,176	—
合計	557	10,201	10,176	581

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の減少および自己株式数の減少は、平成20年8月28日の自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

3 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成20年8月4日の取得請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,366	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	427	9.05	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,183	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
平成20年10月31日 取締役会	A種優先株式	175	4.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	175	4.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 26,645百万円	現金及び預金 60,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △364百万円	譲渡性預金 1,000百万円
現金及び現金同等物 26,281百万円	計 61,822百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △231百万円
	現金及び現金同等物 61,590百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,346,939	41,427	15,206	1,085	2,404,659	—	2,404,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	6	21	56	83	△83	—
計	2,346,939	41,434	15,227	1,141	2,404,743	△83	2,404,659
営業費用	2,310,002	41,154	14,904	1,279	2,367,341	△126	2,367,215
営業利益又は 営業損失(△)	36,937	279	322	△138	37,401	42	37,443
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	630,641	9,447	4,450	17,577	662,118	△5,738	656,379
減価償却費	3,894	69	7	3	3,974	19	3,994
減損損失	533	—	—	—	533	—	533
資本的支出	8,213	56	7	1	8,278	10	8,289

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,666,409	30,215	9,495	456	2,706,576	—	2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	3	18	33	59	△59	—
計	2,666,413	30,218	9,514	489	2,706,635	△59	2,706,576
営業費用	2,626,358	29,780	9,373	941	2,666,454	△116	2,666,337
営業利益又は 営業損失(△)	40,054	437	141	△451	40,181	57	40,238
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	604,425	8,522	2,805	16,417	632,171	3,310	635,481
減価償却費	5,805	66	7	3	5,882	7	5,890
減損損失	508	—	—	—	508	—	508
資本的支出	9,533	256	8	—	9,799	52	9,852

- (注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。
- (1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：
- 造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事
- (2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品
- (3) 半導体事業： 半導体製品
- (4) 不動産事業： 不動産
- 3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	664	680	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含めた全社資産	2,748	3,427	当社の未収還付法人税

4 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が4,993百万円、「食品事業」が5百万円、「半導体事業」が15百万円、「不動産事業」が320百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が3,955百万円、「食品事業」が3百万円、「半導体事業」が11百万円、「不動産事業」が806百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が2,535百万円、「食品事業」が4百万円、「消去又は全社」が2百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,372	146,286	2,404,659	—	2,404,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,281	5,283	80,564	△80,564	—
計	2,333,654	151,569	2,485,224	△80,564	2,404,659
営業費用	2,300,224	147,526	2,447,751	△80,535	2,367,215
営業利益	33,429	4,043	37,472	△28	37,443
II 資産	607,407	82,759	690,167	△33,787	656,379

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,538,793	167,783	2,706,576	—	2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78,827	7,116	85,943	△85,943	—
計	2,617,620	174,899	2,792,520	△85,943	2,706,576
営業費用	2,585,532	167,318	2,752,850	△86,512	2,666,337
営業利益	32,088	7,581	39,670	568	40,238
II 資産	587,319	80,399	667,719	△32,237	635,481

(注) 1 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「日本」が2,953百万円、「その他の地域」が2,381百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「日本」が2,764百万円、「その他の地域」が2,012百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「日本」が1,358百万円、「その他の地域」が1,183百万円それぞれ減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	606,089	171,667	777,756
II 連結売上高(百万円)			2,404,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	7.1	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：リベリア、アメリカ、パナマ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	652,780	183,120	835,901
II 連結売上高(百万円)			2,706,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	6.8	30.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ、パナマ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4,291	2,098	2,192
その他	1,316	787	529
計	5,607	2,885	2,721

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	700百万円
1年超	2,021百万円
合計	2,721百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	846百万円
減価償却費相当額	846百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	629百万円
1年超	4,012百万円
合計	4,641百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	720百万円
1年超	3,455百万円
合計	4,176百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	JFE スチール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼製品 などの製造 および販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品などの購入 ならびに鉄鋼原料、 機械などの販売 役員の転籍	鉄鋼原料、 機械などの 販売	543,755	受取手形 及び売掛金	11,902
							鉄鋼製品 などの購入	1,223,369	支払手形 及び買掛金	204,976

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所 有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JFE 鋼板(株)	東京都 中央区	5,000	めっき鋼板 の製造およ び販売	直接 1.6	鉄鋼製品の購入 および販売	鉄鋼製品 などの購入	40,776	支払手形 及び買掛金	8,227

(注) 1 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
3,513百万円	5,301百万円
貸倒引当金	繰越欠損金
2,215百万円	2,120百万円
繰越欠損金	貸倒引当金
1,731百万円	1,319百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,443百万円	1,301百万円
未払賞与	未払賞与
1,051百万円	1,095百万円
未実現損益	未実現損益
969百万円	721百万円
その他	その他
4,514百万円	3,379百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
15,439百万円	15,240百万円
評価性引当額	評価性引当額
△7,835百万円	△9,009百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,603百万円	6,230百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,966百万円	△957百万円
その他	その他
△1,723百万円	△1,839百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△5,689百万円	△2,797百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,913百万円	3,433百万円
2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,686	22,863	10,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,270	1,824	△445
合計		14,957	24,688	9,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
238	83	27

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	50
合計	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,749
その他	2
合計	5,752

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における今後の償還予定額

内容	1年超5年以内 (百万円)
債券	
社債	50
合計	50

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,035	12,566	3,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,085	5,531	△1,554
合計		16,121	18,097	1,976

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	1	1

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	50
合計	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,302
譲渡性預金	1,000
その他	2
合計	6,305

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
社債	—	50
合計	—	50
(2) その他有価証券		
譲渡性預金	1,000	—
合計	1,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先渡取引(非鉄金属)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連については、外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連については、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行う方針であります。 商品関連については、実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、下記のとおりデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先渡取引(非鉄金属)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連については、外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連については、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行う方針であります。 商品関連については、実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、下記のとおりデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼・テールアルメ総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業本部長は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>なお、上記は子会社であるJFE商事における管理体制を記載しておりますが、グループ各社においてもこれに準じております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業本部長は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>なお、上記は子会社であるJFE商事における管理体制を記載しておりますが、グループ各社においてもこれに準じております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,845	—	17,073	771	14,791	—	14,977	△185
	その他	181	—	180	0	43	—	41	2
	買建								
	米ドル	3,044	—	2,984	△60	916	—	960	44
その他	53	—	54	0	243	—	203	△39	
	合計	—	—	—	712	—	—	—	△179

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	非鉄金属								
	売建	—	—	—	—	127	—	123	4
	買建	—	—	—	—	44	—	42	△2
	合計	—	—	—	—	—	—	—	2

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,747百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,447百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△436百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△27,362百万円	(2) 年金資産	16,615百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△10,747百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	5,447百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	6,052百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,933百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△1,182百万円	(8) 前払年金費用	2,383百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,565百万円	(1) 勤務費用	759百万円	(2) 利息費用	609百万円	(3) 期待運用収益	△436百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	795百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	748百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,198百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,979百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,443百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,668百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,569百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△862百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△425百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,478百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">: ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">: 2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">: 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">: 概ね、15年であります。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△26,979百万円	(2) 年金資産	15,535百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△11,443百万円	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	4,668百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	7,569百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,655百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△862百万円	(8) 前払年金費用	3,128百万円	(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,990百万円	(1) 勤務費用	798百万円	(2) 利息費用	596百万円	(3) 期待運用収益	△425百万円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	779百万円	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,008百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,478百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準	(2) 割引率	: 2.4%	(3) 期待運用収益率	: 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。
(1) 退職給付債務	△27,362百万円																																																																																								
(2) 年金資産	16,615百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△10,747百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	5,447百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	6,052百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,933百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△1,182百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	2,383百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,565百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	759百万円																																																																																								
(2) 利息費用	609百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△436百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	795百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	748百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,198百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	: 2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																																																																								
(1) 退職給付債務	△26,979百万円																																																																																								
(2) 年金資産	15,535百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△11,443百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	4,668百万円																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	7,569百万円																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,655百万円																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△862百万円																																																																																								
(8) 前払年金費用	3,128百万円																																																																																								
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△3,990百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	798百万円																																																																																								
(2) 利息費用	596百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△425百万円																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	779百万円																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,008百万円																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,478百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	: ポイント基準																																																																																								
(2) 割引率	: 2.4%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	: 3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	: 発生時における従業員の 平均残存勤務期間による 定額法により按分した額 を費用処理しております。																																																																																								
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	: 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生した翌連結会 計年度から費用処理して おります。																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	: 概ね、15年であります。																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 369.08円	1株当たり純資産額 381.02円
1株当たり当期純利益 97.35円	1株当たり当期純利益 82.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	23,426	19,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	427	351
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	427	351
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,999	19,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,235	236,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第4期 (平成20年3月31日)	第5期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28	50
繰延税金資産	6	8
預け金	※1 19,250	※1 18,120
未収還付法人税等	2,526	3,218
短期貸付金	—	※1 7,760
その他	1	1
流動資産合計	21,812	29,158
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	—	1
有形固定資産合計	—	1
無形固定資産		
リース資産	—	0
無形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社株式	38,961	38,961
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	9	11
投資その他の資産合計	38,973	38,977
固定資産合計	38,973	38,979
資産合計	60,786	68,137
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	1
未払金	15	21
未払費用	37	50
未払法人税等	26	27
預り金	1	1
流動負債合計	80	102
固定負債		
役員退職慰労引当金	22	27
リース債務	—	0
固定負債合計	22	28
負債合計	102	130
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	21,406	21,406
資本剰余金合計	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,372	26,707
利益剰余金合計	19,372	26,707
自己株式	△95	△107
株主資本合計	60,683	68,006
純資産合計	60,683	68,006
負債純資産合計	60,786	68,137

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 12,900	※1 16,456
経営管理料	※1 707	※1 737
営業収益合計	13,607	17,194
営業費用		
一般管理費	※2 664	※2 680
営業利益	12,942	16,513
営業外収益		
受取利息	※1 105	※1 167
その他	7	9
営業外収益合計	112	176
営業外費用		
支払利息	—	0
その他	—	5
営業外費用合計	—	5
経常利益	13,055	16,684
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
特別損失合計	14	—
税引前当期純利益	13,041	16,684
法人税、住民税及び事業税	84	112
法人税等調整額	△13	△4
法人税等合計	71	108
当期純利益	12,970	16,576

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,406	21,406
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△3,244	△5,088
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,244	5,088
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
自己株式の消却	△3,244	△5,088
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,244	5,088
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
A種優先株式取得積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	3,244	5,088
A種優先株式取得積立金の取崩	△3,244	△5,088
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,663	19,372
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	△3,244	△5,088
A種優先株式取得積立金の取崩	3,244	5,088
剰余金の配当	△2,017	△4,152
当期純利益	12,970	16,576
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,244	△5,088
当期変動額合計	7,708	7,335
当期末残高	19,372	26,707

(単位：百万円)

	第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,663	19,372
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,017	△4,152
当期純利益	12,970	16,576
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,244	△5,088
当期変動額合計	7,708	7,335
当期末残高	19,372	26,707
自己株式		
前期末残高	△64	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	3,244	5,088
当期変動額合計	△31	△12
当期末残高	△95	△107
株主資本合計		
前期末残高	53,006	60,683
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,017	△4,152
当期純利益	12,970	16,576
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	7,677	7,323
当期末残高	60,683	68,006
純資産合計		
前期末残高	53,006	60,683
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,017	△4,152
当期純利益	12,970	16,576
自己株式の取得	△3,276	△5,100
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	7,677	7,323
当期末残高	60,683	68,006

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
—————	2 固定資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	3 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は、軽微であります。

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額14百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第4期 (平成20年3月31日)	第5期 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">19,250百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>※ 川商セミコンダクター</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関係会社であります。</p>	預け金	19,250百万円	会社名	金額(百万円)	※ J F E 商事鉄鋼建材	495	※ J F E 商事建材販売	429	※ J F E 商事	302	※ 川商セミコンダクター	5	計	1,233	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">18,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,760百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の各社の仕入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※ J F E 商事鉄鋼建材</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事建材販売</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>※ J F E 商事</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>※ 川商セミコンダクター</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「※」印は関係会社であります。</p>	預け金	18,120百万円	短期貸付金	7,760百万円	会社名	金額(百万円)	※ J F E 商事鉄鋼建材	185	※ J F E 商事建材販売	105	※ J F E 商事	103	※ 川商セミコンダクター	1	計	396
預け金	19,250百万円																														
会社名	金額(百万円)																														
※ J F E 商事鉄鋼建材	495																														
※ J F E 商事建材販売	429																														
※ J F E 商事	302																														
※ 川商セミコンダクター	5																														
計	1,233																														
預け金	18,120百万円																														
短期貸付金	7,760百万円																														
会社名	金額(百万円)																														
※ J F E 商事鉄鋼建材	185																														
※ J F E 商事建材販売	105																														
※ J F E 商事	103																														
※ 川商セミコンダクター	1																														
計	396																														

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,900百万円 経営管理料 707百万円 受取利息 104百万円	※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 16,456百万円 経営管理料 737百万円 受取利息 167百万円
※2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 198百万円 役員報酬 86百万円 広告宣伝費 73百万円 退職給付費用 37百万円 事務所施設利用料 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	※2 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 186百万円 役員報酬 87百万円 広告宣伝費 82百万円 退職給付費用 42百万円 事務所施設利用料 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	119	40	—	160
A種優先株式(注2、3)	—	6,489	6,489	—
合計	119	6,529	6,489	160

(注)1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成19年8月1日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の自己株式数の減少は、平成19年8月30日の自己株式の消却による減少であります。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1)	160	24	—	184
A種優先株式(注2、3)	—	10,176	10,176	—
合計	160	10,201	10,176	184

(注)1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 A種優先株式の自己株式数の増加は、平成20年8月4日の取得請求による取得であります。

3 A種優先株式の自己株式数の減少は、平成20年8月28日の自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	4	2	2
ソフトウェア	3	2	1
合計	8	4	3

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

1 リース資産の内容

有形固定資産は、工具、器具及び備品、無形固定資産は、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

第4期 (平成20年3月31日)	第5期 (平成21年3月31日)
当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。	当社が保有する子会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成20年3月31日)	第5期 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5%</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,394百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	未払事業税等	6百万円	繰延税金資産小計	1,409百万円	評価性引当額	△1,394百万円	繰延税金資産合計	15百万円	繰延税金資産の純額	15百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,394百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	1,413百万円	評価性引当額	△1,394百万円	繰延税金資産合計	19百万円	繰延税金資産の純額	19百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																
役員退職慰労引当金	9百万円																																																
未払事業税等	6百万円																																																
繰延税金資産小計	1,409百万円																																																
評価性引当額	△1,394百万円																																																
繰延税金資産合計	15百万円																																																
繰延税金資産の純額	15百万円																																																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.6%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																
関係会社株式評価損	1,394百万円																																																
役員退職慰労引当金	11百万円																																																
その他	8百万円																																																
繰延税金資産小計	1,413百万円																																																
評価性引当額	△1,394百万円																																																
繰延税金資産合計	19百万円																																																
繰延税金資産の純額	19百万円																																																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																

(企業結合等関係)

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 154.86円	1株当たり純資産額 208.40円
1株当たり当期純利益 53.00円	1株当たり当期純利益 68.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,970	16,576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	427	351
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	427	351
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,543	16,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,633	236,605

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。